

iFreePlus 米国配当王（年4回決算型）

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2026年2月24日）
第12期（決算日 2026年5月25日）
（作成対象期間 2025年11月26日～2026年5月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資し、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2023年5月24日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国配当王マザーファンドの受益証券	
	米 国 配 当 王 マザーファンド	米国の金融商品取引所上場の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ0349120260525◇

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500 指 数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比	株式先物 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
3 期末(2024年 2 月26日)	11,120	60	6.0	13,424	12.5	94.3	—	1.1	1.9	1,235
4 期末(2024年 5 月23日)	11,852	80	7.3	14,646	9.1	90.2	—	5.3	1.9	1,686
5 期末(2024年 8 月23日)	11,485	60	△ 2.6	14,364	△ 1.9	92.0	—	3.9	2.0	1,879
6 期末(2024年11月25日)	12,511	75	9.6	16,270	13.3	94.5	—	1.3	2.0	2,170
7 期末(2025年 2 月25日)	11,643	70	△ 6.4	15,920	△ 2.2	92.6	—	2.8	1.8	2,219
8 期末(2025年 5 月23日)	10,791	70	△ 6.7	14,925	△ 6.2	94.0	—	1.6	1.9	2,229
9 期末(2025年 8 月25日)	11,749	75	9.6	16,966	13.7	94.7	—	0.9	2.0	2,435
10期末(2025年11月25日)	11,723	80	0.5	18,755	10.5	93.3	—	2.2	1.9	2,328
11期末(2026年 2 月24日)	12,876	80	10.5	18,920	0.9	92.7	—	2.8	1.9	2,534
12期末(2026年 5 月25日)	12,572	85	△ 1.7	21,264	12.4	93.0	—	2.3	2.0	2,525

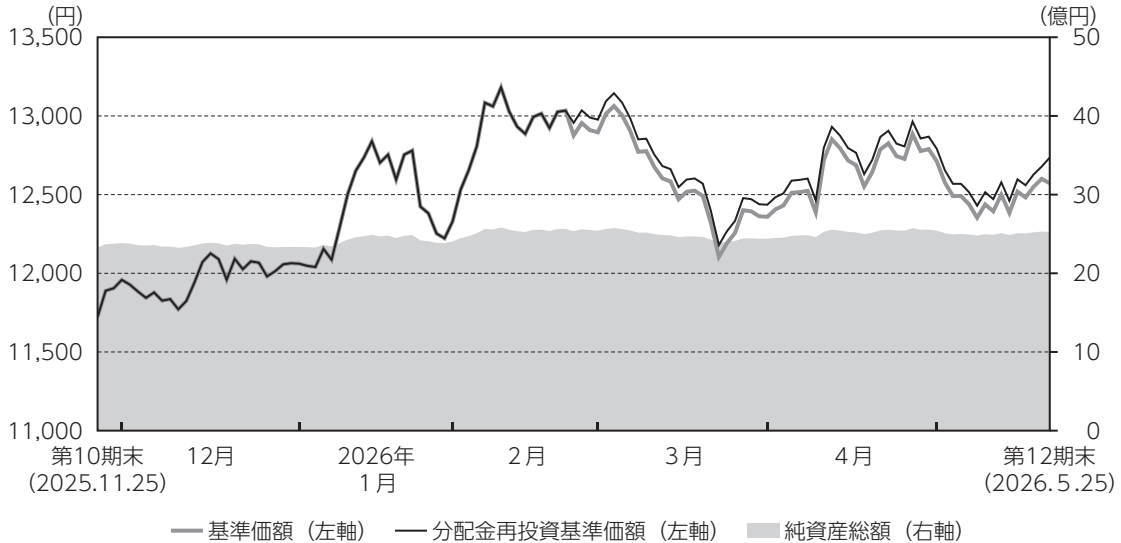
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) S & P 500指数（税引後配当込み、円換算）は、S & P 500指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実を目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。

S & P 500指数（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第11期首：11,723円

第12期末：12,572円（既払分配金165円）

騰 落 率：8.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

当作成期は、米ドル円為替相場と米国株式市況がともに上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 指 数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第11期	(期首) 2025年11月25日	円 11,723	% -	18,755	% -	% 93.3	% -	% 2.2	% 1.9
	11月末	11,958	2.0	19,027	1.5	93.6	-	1.8	1.9
	12月末	12,061	2.9	19,294	2.9	93.7	-	1.8	1.9
	2026年 1 月末	12,330	5.2	19,121	2.0	93.7	-	1.5	1.9
	(期末) 2026年 2 月24日	12,956	10.5	18,920	0.9	92.7	-	2.8	1.9
第12期	(期首) 2026年 2 月24日	12,876	-	18,920	-	92.7	-	2.8	1.9
	2 月末	12,896	0.2	19,235	1.7	93.7	-	1.5	1.9
	3 月末	12,359	△ 4.0	18,138	△ 4.1	93.7	-	1.5	1.9
	4 月末	12,712	△ 1.3	20,478	8.2	92.8	-	2.8	1.9
	(期末) 2026年 5 月25日	12,657	△ 1.7	21,264	12.4	93.0	-	2.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.11.26～2026.5.25)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇し、史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、利下げ観測が高まったことが好感されて上昇しました。2025年12月以降も、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、4月にはA I・半導体関連株の集中物色で急反発し、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、レンジでの推移となりました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いが限定的となり、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「米国配当王マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025.11.26～2026.5.25)

当ファンド

当作成期を通じて「米国配当王マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

米国配当王マザーファンド

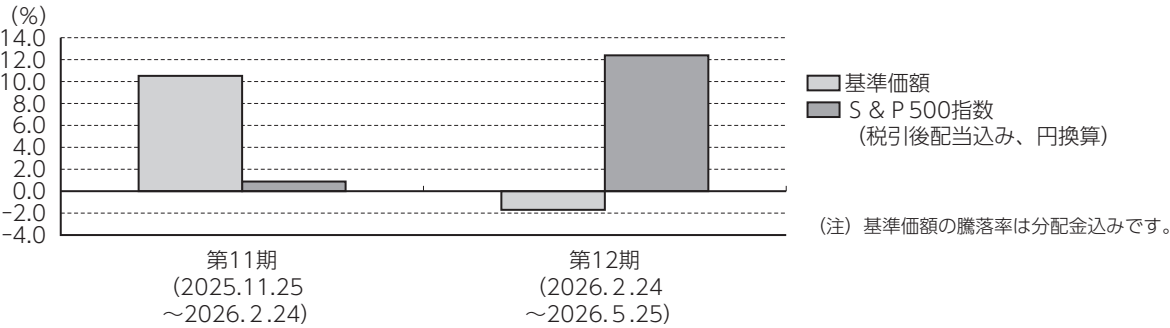
当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、過去最高の四半期出荷量を達成し純利益が前年同期比で大幅に増加したNUCOR CORPや、既存店売上高が2021年以来の最高成長率を記録し通期の売上成長率見通しを引き上げたTARGET CORP、関税によるインフレやコスト増を反映した価格転嫁を実施し価格決定力の強さを発揮したWW GRAINGER INCなどがプラスに寄与しました。

その一方で、第1四半期決算で売上高成長率が過去実績を大幅に下回り通期見通しを引き下げたABBOTT LABORATORIESや、コスト上昇圧力が継続する中で価格転嫁措置を実施するも粗利率の改善ペースが鈍化したMARZETTI、第1四半期決算がコンセンサスを上回ったもののプライベート・クレジット市場に対する精査強化が懸念材料となったS&P GLOBAL INCなどがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第11期	第12期
	2025年11月26日 ～2026年2月24日	2026年2月25日 ～2026年5月25日
当期分配金（税込み）（円）	80	85
対基準価額比率（％）	0.62	0.67
当期の収益（円）	80	66
当期の収益以外（円）	－	18
翌期繰越分配対象額（円）	2,875	2,659

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 71.66円	✓ 66.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 761.12	0.00
(c) 収益調整金	1,369.32	1,258.12
(d) 分配準備積立金	753.42	✓ 1,419.38
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,955.52	2,744.47
(f) 分配金	80.00	85.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,875.52	2,659.47

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「米国配当王マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第12期 (2025.11.26～2026.5.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	18円	0.142%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,484円です。
（投 信 会 社）	(10)	(0.076)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(7)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.004)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	19	0.156	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

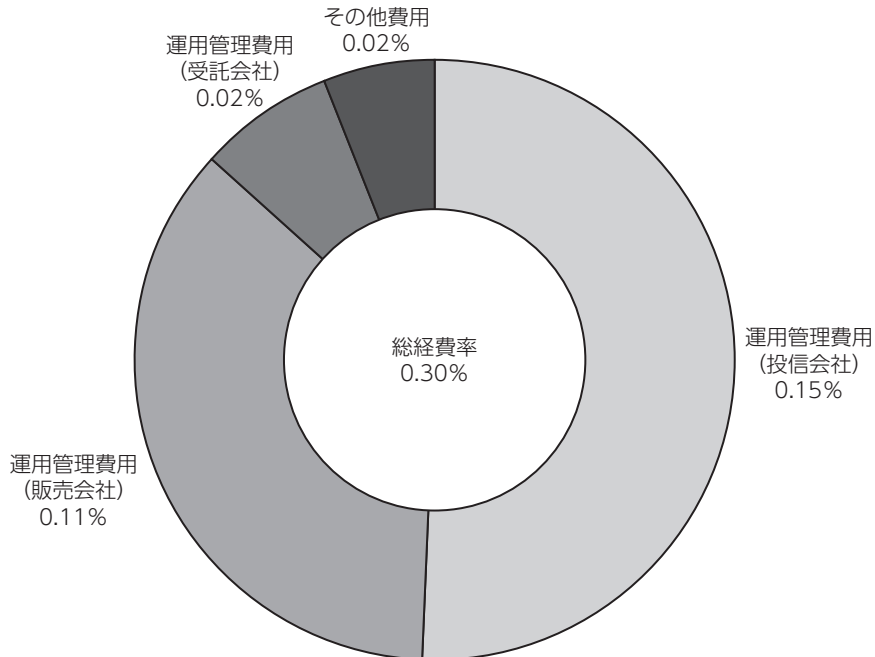
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.30%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 12 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
米国配当王マザーファンド	101,346	136,285	108,301	142,669

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

項 目	第 11 期 ～ 第 12 期
	米 国 配 当 王 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	1,288,080千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,682,060千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第10期末	第 12 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
米国配当王マザーファンド	1,847,576	1,840,621	2,512,999

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月25日現在

項 目	第 12 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
米国配当王マザーファンド	2,512,999 98.7
コール・ローン等、その他	32,828 1.3
投資信託財産総額	2,545,828 100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.91円です。

(注3) 米国配当王マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産(4,042,613千円)の投資信託財産総額(4,094,586千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月24日)、(2026年5月25日)現在

項 目	第 11 期 末	第 12 期 末
(A) 資産	2,552,249,961円	2,545,828,896円
コール・ローン等	30,732,551	16,342,952
米 国 配 当 王 マ ザ ー ファンド(評価額)	2,521,517,410	2,512,999,944
未収入金	－	16,486,000
(B) 負債	18,049,314	20,348,775
未払収益分配金	15,745,844	17,075,336
未払解約金	544,077	1,441,482
未払信託報酬	1,726,238	1,764,904
その他未払費用	33,155	67,053
(C) 純資産総額(A－B)	2,534,200,647	2,525,480,121
元本	1,968,230,592	2,008,863,152
次期繰越損益金	565,970,055	516,616,969
(D) 受益権総口数	1,968,230,592□	2,008,863,152□
1万□当り基準価額(C／D)	12,876円	12,572円

* 当作成期首における元本額は1,986,493,675円、当作成期間（第11期～第12期）中における追加設定元本額は267,538,032円、同解約元本額は245,168,555円です。

* 第12期末の計算口数当りの純資産額は12,572円です。

■損益の状況

第11期 自2025年11月26日 至2026年2月24日
第12期 自2026年2月25日 至2026年5月25日

項 目	第 11 期	第 12 期
(A) 配当等収益	28,187円	29,746円
受取利息	28,187	29,746
(B) 有価証券売買損益	235,609,798	△ 39,130,857
売買益	242,889,977	1,965,095
売買損	△ 7,280,179	△ 41,095,952
(C) 信託報酬等	△ 1,759,393	△ 1,798,802
(D) 当期損益金(A + B + C)	233,878,592	△ 40,899,913
(E) 前期繰越損益金	78,323,278	285,135,386
(F) 追加信託差損益金	269,514,029	289,456,832
(配当等相当額)	(230,274,213)	(252,739,623)
(売買損益相当額)	(39,239,816)	(36,717,209)
(G) 合計(D + E + F)	581,715,899	533,692,305
(H) 収益分配金	△ 15,745,844	△ 17,075,336
次期繰越損益金(G + H)	565,970,055	516,616,969
追加信託差損益金	269,514,029	289,456,832
(配当等相当額)	(230,274,213)	(252,739,623)
(売買損益相当額)	(39,239,816)	(36,717,209)
分配準備積立金	296,456,026	281,511,860
繰越損益金	－	△ 54,351,723

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 11 期	第 12 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,105,245円	13,451,810円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	149,806,164	0
(c) 収益調整金	269,514,029	252,739,623
(d) 分配準備積立金	148,290,461	285,135,386
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	581,715,899	551,326,819
(f) 分配金	15,745,844	17,075,336
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	565,970,055	534,251,483
(h) 受益権総口数	1,968,230,592口	2,008,863,152口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 11 期	第 12 期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	85円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国配当王マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2026年5月25日）

（作成対象期間 2025年11月26日～2026年5月25日）

米国配当王マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

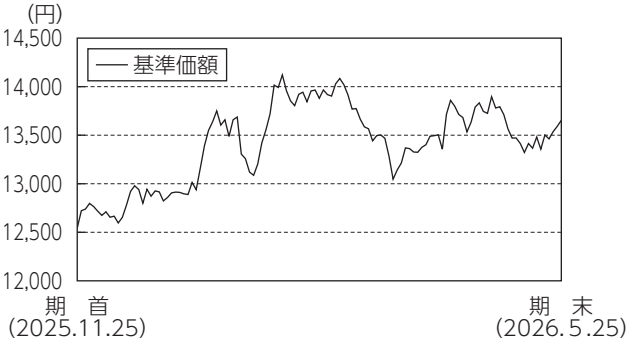
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米国の金融商品取引所上場の株式等（ＤＲ（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 指 数 (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率	投 資 証 券 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	株 比	先 物 率	証 券 率	証 券 率
(期首)2025年11月25日	12,543	—	18,755	—	93.8	—	2.2	1.9
11月末	12,797	2.0	19,027	1.5	94.0	—	1.8	1.9
12月末	12,911	2.9	19,294	2.9	94.2	—	1.8	1.9
2026年 1 月末	13,203	5.3	19,121	2.0	94.2	—	1.5	1.9
2 月末	13,903	10.8	19,235	2.6	94.2	—	1.5	1.9
3 月末	13,324	6.2	18,138	△ 3.3	94.1	—	1.5	1.9
4 月末	13,710	9.3	20,478	9.2	93.2	—	2.9	2.0
(期末)2026年 5 月25日	13,653	8.8	21,264	13.4	93.5	—	2.4	2.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実を目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：12,543円 期末：13,653円 騰落率：8.8%
【基準価額の主な変動要因】

当作成期は、米ドル円為替相場と米国株式市況がともに上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況
米国株式市況は上昇し、史上最高値を更新しました。
米国株式市況は、当作成期首より、利下げ観測が高まったことが好感されて上昇しました。2025年12月以降も、F R B (米国連邦準備制度理事会) による利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I (人工知能) 脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、

おおむね横ばいで推移しました。3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、4月にはA I・半導体関連株の集中物色で急反発し、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

○為替相場
米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。
米ドル対円為替相場は、当作成期首より、レンジでの推移となりました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の懸念が強まったことでリスク回避の円買いが限定的となり、円安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、過去最高の四半期出荷量を達成し純利益が前年同期比で大幅に増加したNUCOR CORPや、既存店売上高が2021年以来の最高成長率を記録し通期の売上成長率見通しを引き上げたTARGET CORP、関税によるインフレやコスト増を反映した価格転嫁を実施し価格決定力の強さを発揮したWW GRAINGER INCなどがプラスに寄与しました。

その一方で、第1四半期決算で売上高成長率が過去実績を大幅に下回り通期見通しを引き下げたABBOTT LABORATORIESや、コスト上昇圧力が継続する中で価格転嫁措置を実施するも粗利率の改善ペースが鈍化したMARZETTI、第1四半期決算がコンセンサスを上回ったもののプライベート・クレジット市場に対する精査強化が懸念材料となったS&P GLOBAL INCなどがマイナス要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当作成期の基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資証券)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 550.86 (7.44)	千アメリカ・ドル 4,293 (-)	百株 443.97	千アメリカ・ドル 3,938

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ PROSHARES S&P DIVIDEND ARISTOCRAT (ETF)	千口 17.472	千アメリカ・ドル 1,883	千口 17.007	千アメリカ・ドル 1,831

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST RE (REIT)	千口 0.196	千アメリカ・ドル 19	千口 0.631	千アメリカ・ドル 66

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
RLI CORP (アメリカ)		9.611	84,417	8,783	3M (アメリカ)		2.902	69,787	24,047
MGE ENERGY INC (アメリカ)		6.078	73,827	12,146	TARGET CORP (アメリカ)		2.322	37,772	16,267
ABBOTT LABORATORIES (アメリカ)		1.749	27,242	15,576	NUCOR CORP (アメリカ)		0.942	31,165	33,083
GENUINE PARTS (アメリカ)		1.426	25,602	17,954	TENNANT (アメリカ)		2.143	25,319	11,815
TENNANT (アメリカ)		2.445	25,366	10,374	ARCHER DANIELS MIDLAND (アメリカ)		1.898	20,741	10,927
BECTON DICKINSON (アメリカ)		0.972	24,849	25,565	STEPAN (アメリカ)		2.335	19,326	8,277
MARZETTI (アメリカ)		0.984	22,095	22,454	H2O AMERICA (アメリカ)		2.104	18,012	8,561
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC (アメリカ)		0.589	20,855	35,409	JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)		0.514	17,911	34,846
KIMBERLY CLARK CORP (アメリカ)		1.29	20,742	16,079	PARKER-HANNIFIN CORP (アメリカ)		0.115	16,410	142,703
S&P GLOBAL INC (アメリカ)		0.292	20,088	68,794	WATERS CORP (アメリカ)		0.314	15,945	50,782

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	36.58	52.46	458	72,868	ヘルスケア
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	17.42	22.28	501	79,771	資材・サービス
ARCHER DANIELS MIDLAND	75.2	64.51	500	79,467	生活必需品
CINCINNATI FINANCIAL CORP	29.98	29.35	493	78,401	金融
BECTON DICKINSON	25.07	32.97	486	77,347	ヘルスケア
CONSOLIDATED EDISON INC	46.92	44.01	477	75,908	公益事業
COLGATE-PALMOLIVE	60.1	56.71	513	81,655	生活必需品
RPM INTERNATIONAL INC	42	47.58	480	76,289	素材
NORDSON CORP	19.52	17.09	495	78,730	資材・サービス
COMMERCE BANCSHARES INC	87.21	93.52	489	77,828	金融
COCA-COLA	66.59	60.75	494	78,659	生活必需品
BLACK HILLS CORP	71.37	64.48	479	76,121	公益事業
RLI CORP	—	93.67	492	78,236	金融
HB FULLER	78.4	80.07	462	73,518	素材
MSA SAFETY INC	26.86	29.19	499	79,296	資材・サービス
UNITED BANKSHARES INC	127.17	110.58	478	76,017	金融
MGE ENERGY INC	—	60.78	462	73,462	公益事業
ABM INDUSTRIES INC	105.67	120.44	484	76,920	資材・サービス
GENUINE PARTS	35.24	46.39	454	72,148	一般消費・サービス
TENNANT	56.06	59.08	495	78,740	資材・サービス
CALIFORNIA WATER SERVICE GROUP	95.92	105.58	464	73,738	公益事業
UNIVERSAL CORP	89.14	91.31	497	79,108	生活必需品
STEPAN	103.02	97.92	509	81,023	素材
JOHNSON & JOHNSON	24.39	21.07	493	78,462	ヘルスケア
H2O AMERICA	97.69	83.08	482	76,744	公益事業
ABBVIE INC	20.22	23.5	506	80,550	ヘルスケア
KIMBERLY CLARK CORP	38.99	49.86	494	78,551	生活必需品
AMERICAN STATES WATER	62.65	61.53	471	74,936	公益事業
LOWES COMPANIES INC	19.08	20.52	441	70,117	一般消費・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MIDDLESEX WATER	78.46	92.16	480	76,315	公益事業
MARZETTI	28.5	37.29	428	68,146	生活必需品
3M	27.65	—	—	—	資材・サービス
S&P GLOBAL INC	9.62	11.06	461	73,395	金融
NUCOR CORP	29.47	21.54	499	79,411	素材
ALTRIA GROUP INC	73.44	70.25	519	82,497	生活必需品
PARKER-HANNIFIN CORP	5.87	5.06	438	69,710	資材・サービス
PROCTER & GAMBLE	30.59	32.71	472	75,079	生活必需品
PEPSICO INC	31.14	30.85	464	73,815	生活必需品
STANLEY BLACK & DECKER INC	65.06	63.13	482	76,704	資材・サービス
SYSCO CORP	61.26	64.77	494	78,522	生活必需品
WALMART INC	44.42	37.43	450	71,536	生活必需品
PPG INDUSTRIES INC	45.91	45.77	493	78,391	素材
NATIONAL FUEL GAS	57.61	54.4	440	69,952	公益事業
NORTHWEST NATURAL HOLDING COMPANY	98.94	90.2	450	71,568	公益事業
KENVUE INC	318.05	278.08	487	77,464	生活必需品
EMERSON ELECTRIC	33.36	35.09	478	76,069	資材・サービス
HORMEL FOODS CORP	211.79	229.69	487	77,526	生活必需品
ILLINOIS TOOL INC	18.8	18.03	454	72,259	資材・サービス
TARGET CORP	48.36	37.47	470	74,786	生活必需品
DOVER CORP	25.17	21.56	452	71,913	資材・サービス
WW GRAINGER INC	4.75	4.19	522	83,081	資材・サービス
ファンド合計	株数・金額 総額<比率>	2,906.68 49銘柄	3,021.01 50銘柄	23,993 <93.5%>	3,812,775

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電売相場場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当	期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PROSHARES S&P DIVIDEND ARISTOCRAT (ETF)	5,129	5,594	603	95,854
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	5,129 1銘柄	5,594 1銘柄	603 <2.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首	当	期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST RE (REIT)	4,767	4,332	518	82,435
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	4,767 1銘柄	4,332 1銘柄	518 <2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,812,775	93.1
投資信託受益証券	95,854	2.3
投資証券	82,435	2.0
コール・ローン等、その他	103,521	2.6
投資信託財産総額	4,094,586	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.91円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,042,613千円)の投資信託財産総額(4,094,586千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年5月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,094,586,834円
コール・ローン等	97,056,819
株式(評価額)	3,812,775,001
投資信託受益証券(評価額)	95,854,674
投資証券(評価額)	82,435,675
未収配当金	6,464,665
(B) 負債	16,847,000
未払解約金	16,847,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,077,739,834
元本	2,986,719,830
次期繰越損益金	1,091,020,004
(D) 受益総口数	2,986,719,830口
1万口当り基準価額(C／D)	13,653円

* 期首における元本額は2,975,203,367円、当作成期間中における追加設定元本額は192,945,576円、同解約元本額は181,429,113円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreePlus 米国配当王（資産成長型）1,146,098,762円
iFreePlus 米国配当王（年4回決算型）1,840,621,068円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,653円です。

■損益の状況

当期 自2025年11月26日 至2026年5月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	47,937,953円
受取配当金	47,806,912
受取利息	131,041
(B) 有価証券売買損益	278,185,028
売買益	417,448,044
売買損	△ 139,263,016
(C) その他費用	△ 266,292
(D) 当期損益金(A + B + C)	325,856,689
(E) 前期繰越損益金	756,707,778
(F) 解約差損益金	△ 58,755,887
(G) 追加信託差損益金	67,211,424
(H) 合計(D + E + F + G)	1,091,020,004
次期繰越損益金(H)	1,091,020,004

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P J」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。